

令和6年度 定期監査(財務監査)・行政監査の留意事項等に対する各課検討結果対応状況報告書

該当課	留意、要望事項	検討、対応状況
企画課	<p>SDGs未来都市への推進・啓発に向け、雪の結晶を模した古河市デザインのSDGsバッジを一般向けに販売しても良いのではないか。</p>	<p>一般向け販売については予算措置を含め実施を検討します。</p>
IT 戦略課	<p>RPAについては、57 業務の導入を達成したところであるが、今後も積極的な導入に努め、事務の効率化と省力化に寄与されたい。</p> <p>窓口業務におけるキャッシュレス決済については、市民の利便性の向上と、職員の業務効率化につながるため、今後も積極的な導入支援を進められたい。</p>	<p>RPAについては、今後も担当課を積極的に支援をし、事務の効率化及び省力化を推進します。</p> <p>窓口業務におけるキャッシュレス決済については、IT 戦略プランに基づき、施設利用料についてキャッシュレス決済が導入できるよう施設所管課と検討を進めます。</p>
シティプロモーション課	<p>コンビニエンスストア等に配架している広報紙については、店舗ごとの残部数を確認するなどして、利用状況の把握に努め、有効性を図っていただきたい。</p> <p>ふるさと納税について、若者は主にSNSを活用して情報収集するため、SNSでの広告を検討してはどうか。</p>	<p>各店舗へ残部数を確認し、配架数の見直しを行いました。店舗によっては配架数増加の要望があるなど、本事業の有効性が強く認められるため、今後も定期的に店舗への確認を行い、幅広い情報発信を行います。</p> <p>ふるさと納税につきましては、SNS での広告も可能ですが、その費用は国の制度で寄附額の 5 割以内と定められている経費に含まれるため、寄附状況及び経費の執行率等を見ながら適宜検討します。</p>

令和6年度 定期監査(財務監査)・行政監査の留意事項等に対する各課検討結果対応状況報告書

該当課	留意、要望事項	検討、対応状況
総務課	<p>今年度の起案・供覧文書の電子決裁率は80.8%と前年度から微増となっているが、今後も推進に努め、更なる事務の効率化に寄与されたい。</p>	<p>今後も文書管理システムの改修を行いながら、起案・供覧文書の電子決裁率の向上に努め、事務の効率化を進めます。</p>
職員課	<p>市役所内でのアンケート結果によると、カスタマーハラスメントを受けた職員は全体の約4割に上る。職員の負担軽減のため、対応を進められたい。</p> <p>職員の人材確保は行政運営において重要である。職員のスキルアップを支援するための制度の充実や人材確保に向けた採用戦略など、多様な人材を獲得する為に柔軟な対応が必要である。</p>	<p>カスタマーハラスメント対策として、本年7月から職員名札を役職・氏名表記から役職なし・苗字のみのひらがな表記に変更しました。また、12月にはカスタマーハラスメント防止啓発ポスターを作成し、各庁舎・各施設に掲示しました。</p> <p>さらに、令和7年4月からはカスタマーハラスメント対応マニュアルの運用を開始するとともに、外部弁護士への相談窓口を開設する予定です。引き続き、職員の負担軽減と働きやすい職場づくりに努めます。</p> <p>職員のスキルアップの支援のため、資格取得助成の拡大を検討します。資格取得のうち一級建築士については、令和7年4月1日から「古河市職員一級建築士資格取得助成要綱」を制定し、受験対策講座の受講費用や受験手数料を助成します。</p> <p>職員採用について、令和6年度から経験者や有資格者を対象とした随時募集を開始しました。令和7年度も年間を通して随時募集を実施し、必要な人材の確保に努めます。</p>

令和6年度 定期監査(財務監査)・行政監査の留意事項等に対する各課検討結果対応状況報告書

該当課	留意、要望事項	検討、対応状況
財政課	新地方公会計制度について、現状では作成及び分析段階までにとどまるが、今後はその活用を検討すべきではないか。	地方公会計情報を予算編成などに活用するには一定の専門知識が必要となることから、各種研修や他市事例などを参考に引き続き知識・ノウハウの習得に努めます。
福祉推進課	健康の駅職員駐車場の土地借上料は、3年契約のため、毎年度当初に支出負担行為決議票を起票すべきではないか。	年度当初に起票すべきものであり、定期監査後すぐに起票しました。今後は、土地借上料を含め、委託料等すべての支出負担行為決議票について起票漏れのないようチェック体制を強化します。
保育課	今後も出生数の減少が続くことを考慮し、経営が立ち行かなくなる施設をどう対応していくか。公立保育所ほか民間も含めた施設維持の在り方について、検討しておくべきではないか。	施設の運営計画の参考となるよう「古河市こども計画」において、需要見込を示すなど保育の需要に関する情報提供に努めます。 また、令和6年12月に、こども家庭庁が保育施策の方向性として量の拡大から質の高い保育の確保・充実へと転換すると発表しました。このことから、古河市も、保育所等においてさまざまな子育て支援施策を展開するなど施設の多機能化を図ることにより持続可能な保育提供体制の構築を検討します。
こども政策課 シティプロモーション課 商工観光課	結婚後の子どもの数はさほど変わっていないことから、少子化対策の鍵は結婚政策によると言われている。また、現在は若い女性の県外流出が増加傾向にあり、男性の割合が多い状況である。少子化対策のための結婚の奨励(各種補助事業)とともに若者(特に女性)が働きやすい企業等の誘致が必要ではないか。	少子化は、経済的要因、価値観・ライフスタイルの変化、社会制度やサポートの不足、地域・社会的要因、健康・生物学的要因等、様々な要因が複合的に絡み合う課題です。 この対策として、各種補助事業等による結婚の奨励もさることながら、女性が地域で働き続けられる仕組みと雇用の確保、そして、女性が仕事を続けながら結婚・出産できる地域を目指し定住促進施策も含めて、少子化対策を図ります。

令和6年度 定期監査(財務監査)・行政監査の留意事項等に対する各課検討結果対応状況報告書

該当課	留意、要望事項	検討、対応状況
建築指導課	<p>民間確認検査機関実施の建築確認結果について、入力と電子化に対する派遣人件費311万円(委託総額535万円)を予算計上しているが、自動化できないか。</p> <p>茨城県、県内9市及び茨城県指定民間確認検査機関2業者のシステム改修による共有化について、茨城県、県内9市の派遣等の人件費の合計額が何年で回収できるかを検討し、システム化すべきではないか。</p>	<p>現在、県内10特定行政庁で電子報告(自動化)の活用について協調できていないことから、実施は難しい状況です。</p> <p>報告件数の割合が大きい県指定民間2機関と、県内10特定行政庁において開催される今後の会議において、電子報告に係る情報を共有し、引き続き導入の検討を進めます。</p>
営繕住宅課	<p>空き家活用モデル住宅事業の賃貸単価は低廉だが、国の補助金を活用し、10年程度で市のリフォーム負担額は回収可能であり、空き家対策と若者世帯の移住促進に有効な手法と考える。今後も推進されたい。</p>	<p>空き家活用モデル住宅事業については、令和6年度に2件を実施し、空き家の利活用や若者世帯の移住定住の効果を検証したうえで、新たな住宅政策の展開を目指します。今後の推進については、令和7年度に効果を検証したうえで検討します。</p>
会計課	<p>今後金融機関の手数料増加が懸念される。対応策を検討されたい。</p> <p>市が納税する国税(特に源泉税等)の納付は、現在納付書による納入方法を取っているが、納税漏れを防ぐためにも、事前に期日指定が可能な、e-TAXを利用したダイレクト納付を活用してはどうか。</p>	<p>手数料削減対応として、市が依頼する振込方法を紙からデータ伝送による支払いに変更しました。また、同一者への振込においては、システムに集約機能を追加、会計年度任用職員報酬等の振込方法も変更し手数料削減に努めています。</p> <p>今後も、振込方法等を研究し、経費削減を図ってまいります。</p> <p>e-TAXを利用したダイレクト納付については、より適正な事務が可能となるため現在、準備を進めています。</p>

令和6年度 定期監査(財務監査)・行政監査の留意事項等に対する各課検討結果対応状況報告書

該当課	留意、要望事項	検討、対応状況
<p>学校監査 (学校教育施設課)</p>	<p>学校における薬品の保管については、リスクコントロール(鍵管理の徹底と、定期的な管理記録簿と現物の照合)を行うことで、事故発生の水準を低く抑えられると考える。</p>	<p>学校薬品は各学校で購入・管理しており、令和7年6月末までに市内小中学校全校に赴き、薬品の管理体制及び状況を確認し、適宜必要な措置及び指導を行います。</p>
<p>指導課</p>	<p>ALTの派遣料については、英語特区及び昨今の円安による実質賃金下落等を考慮すれば、ある程度単価を高くしていくべきではないか。</p>	<p>令和4年度～令和6年度の契約満了に伴い、令和7年度から3年間のALT派遣事業者を公募型プロポーザル方式により選定しました。ALTの待遇や人材確保のための取組を評価項目に取り入れ、市としても優秀な人材の確保に努めました。</p> <p>派遣料につきましては、予定金額の設定はありますが、プロポーザル方式で選定しており、派遣契約事業者が提示している金額です。</p>
<p>学校給食課</p>	<p>自校方式とセンター方式の一人当たりの経費を比較すると、センター方式の方がコスト効率は高い。市の方針では順次センター方式に移行するとしているが、現状の予算をもとにしても、合計で年間3,000万円の削減が見込め、運営面においても、食材の一括調達によるコスト削減の効果を考慮すれば、この方針は妥当なものと言えよう。</p>	<p>古河市自校給食室統合計画に基づき、引き続きセンター方式への統合を順次進めます。現状の予算を踏まえ、経費削減の効果を最大限に活かすとともに、運営面においても食材の一括調達などの効率化を図りながら、円滑な移行を進めます。</p>

令和 6 年度 定期監査(財務監査)・行政監査の留意事項等に対する各課検討結果対応状況報告書

該当課	留意、要望事項	検討、対応状況
文化振興課	<p>歴史博物館等、文化施設が集積しているが、現在、市立博物館友の会(年会費 3,000 円)の会員は 20 名程度である。会員特典として三館共通の年間パスポート等が提供されるが、会員数は伸びていない。</p> <p>サポーターとして友の会への入会促進も含め、利用者数拡大と貴重な財源確保のため、PR等さらなる工夫が必要ではないか。</p>	<p>市立博物館友の会については、令和 7 年度中に名称・特典内容等を含めた全面的な見直しを行い、令和 8 年度から新制度の実施を目指します。</p> <p>なお、友の会の会費納入については、令和 7 年度からキャッシュレスでも対応します。</p> <p>また、友の会の入会者を含めた利用者数の拡大に向けて、これまでの紙媒体、ホームページや SNS(市公式 LINE・各館公式 X)での発信を行いつつ、タイミング・発信時期・回数等について、費用対効果を考慮したうえで、より効果的な方法を検討・実施します。</p>